

令和3年度「企業局経営計画委員会」議事概要

1 日 時 令和3年8月24日（火）13時30分～15時20分

2 場 所 企業局1号会議室（オンライン形式）

3 出席者

（委員） 山下委員（座長）、品川委員、田中委員、渡辺委員

（企業局） 正司公営企業管理者ほか19名

4 議 題

（1）電気事業・工業用水道事業の経営状況

（2）令和2年度第4次経営計画の進捗状況の評価報告

（3）施設整備10か年計画の進捗状況

（4）その他（企業局経営への提言等）

5 議事経緯

企業局の経営状況、企業局第4次経営計画の進捗状況に対する評価、施設整備10か年計画の進捗状況について説明及び質疑を行った。

その際出された主な意見の概要は、次のとおり。

※弘中委員は欠席のため、事前に預かった意見を事務局から発表

（1）電気事業・工業用水道事業の経営状況

◆水力発電の役割・重要性に関する県民の理解促進について

（委員） 出前授業の参加者の反応はどうであったか。

（企業局） アンケートにより多くの方から大変好評をいただいた。

◆老朽化対策について

（委員） 施設の老朽化が進んでいるので、適切な管理が必要。

◆電力システム改革への対応について

（委員） 容量市場に参加した結果、実需給年度である令和6年にどのような影響、効果があるのか。

（企業局） 令和2年度の約定金額が6年度に容量市場からの収入となるが、それに相当する額が、小売電気事業者と発電事業者との売電契約の中で差し引かれることが見込まれており、全体の収入としては大きな影響はない。

（2）令和2年度第4次経営計画の進捗状況の評価報告

◆平瀬発電所建設事業について

（委員） 今後、総事業費が13.4億円から変動することはあるか。

（企業局） 工事コストの縮減等に努めており、13.4億円を上回ることはないと考えている。

◆小水力発電所の開発について

(委員) 小水力発電の開発地点について、川上ダム地点、弥栄ダム地点、黒杭川上流ダム地点以外に候補地はあるのか。

(企業局) 山口県は、比較的水力の開発が進んでいることから、現状、新たな候補地を見つけることは難しいが、あらゆる面から調査は続けていきたいと考えている。

(委員) 川上ダム地点は、他の2地点のように発電機器の価格高騰等により、採算性が見込めなくなるようなことはないのか。

(企業局) 採算性は確保できるものと見込んでいる。

◆想定を上回る降雨の対応について

(委員) 想定を大きく上回る降雨があった場合、どのような影響があるか。

(企業局) 発電所では連続運転することになり、発電により電力料収入の増加が見込まれるが、多くの水は発電に使われることなく、ダムからゲート放流されることになる。工業用水については、特に影響はない。

但し、年間を通じた降水量は、例年大きく変わりはないので、今後、非灌漑期に渇水になることを危惧している。

◆資格の新規取得者数の見通しについて

(委員) 電気主任技術者免状、ダム水路主任技術者免状の新規取得者が令和2年度は1名であったが、今後改善される見込みはあるのか。

(企業局) 本年度は、既に2名の新規取得者を見込んでいる。また、企業局内で有資格者による研修を実施するなど、引き続き、新規取得者確保に向けた取り組みを推進する。

◆安定供給達成率について

(委員) 4件の漏水が発生していることについて、企業局はどのように評価しているのか。

(企業局) 件数としては平年並みであるが、漏水はユーザー企業に多大な影響を与える恐れがあるので、平素から危機意識をもって対応している。

(3) 施設整備10か年計画の進捗状況

意見等なし

(4) その他(企業局経営への提言等)

◆企業局の経営状況について

(委員) 工業用水道事業は、企業債残高対料金収入比率が若干全国に比べ高くなっているが、全体的な収益力から考えれば、債務残高自体については、すぐにどうにかしなければならないという水準ではない。

- (委員) 電気事業の経営状態は非常に良い。供給原価が平成30年度、令和元年度にイレギュラーな状況により上昇しているが、この状況が解消すれば、例年ベースに戻るものと考えられ、問題ない。
- (委員) 経営状況は問題なく、第4次経営計画の進捗状況も概ね順調である。
- (委員) 公共事業はできるだけコストを下げ、地元還元することが本来の役割と考える。

◆固定資産の老朽化について

- (委員) 固定資産の老朽化については、施設整備の10か年計画に従い、適正な修繕を進めていけばよい。

◆県民の理解促進の取組について

- (委員) 出前授業や体験ブースの出展など子供や若者を対象とした取組は継続してほしい。
- (委員) 企業局の業務について、若者に知ってもらえるような広報のやり方を検討してほしい。

◆データ管理、システム管理について

- (委員) 企業局は瀬戸内重化学コンビナートを支える多くの大企業を相手にしているので、データ管理、システム管理にはしっかり取り組んでほしい。

◆災害対応訓練の外部評価について

- (委員) 災害対策訓練の外部評価は、評価の客観性を確保するだけでなく、外部から参考となる意見も得ることができる。新型コロナウイルスの状況が改善すれば、従来どおり外部評価員を入れてほしい。

◆新技術の活用について

- (委員) 必要な人員の確保が難しくなる中で、ドローン、IT、IoTといった新しい技術の活用を進め、10年後の体制について考えておくことが重要。

◆事業の継続について

- (委員) 発電事業は特殊な業界であり、対応できる業者も少ないことから、日常的に業者の情報収集を行うとともに、業者と一体となって事業継続について考えておくことが必要。
- また、他県と連携して技能者をリストアップすることも有用であると考え